

一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,061,161	固定負債	11,702,854
有形固定資産	42,255,871	地方債	10,834,368
事業用資産	14,733,898	長期未払金	-
土地	1,933,953	退職手当引当金	841,161
立木竹	1,235,212	損失補償等引当金	-
建物	26,819,920	その他	27,325
建物減価償却累計額	-16,319,150	流動負債	2,312,546
工作物	2,770,675	1年内償還予定地方債	2,151,968
工作物減価償却累計額	-1,771,336	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	92,653
航空機	-	預り金	57,111
航空機減価償却累計額	-	その他	10,814
その他	-	負債合計	14,015,399
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	64,624	固定資産等形成分	53,931,578
インフラ資産	27,245,783	余剰分(不足分)	-13,686,718
土地	41,225		
建物	1,227,250		
建物減価償却累計額	-850,520		
工作物	82,351,603		
工作物減価償却累計額	-55,538,427		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,652		
物品	1,182,566		
物品減価償却累計額	-906,377		
無形固定資産	10,031		
ソフトウェア	10,031		
その他	-		
投資その他の資産	5,795,259		
投資及び出資金	71,409		
有価証券	32,800		
出資金	38,609		
その他	-		
投資損失引当金	-4,304		
長期延滞債権	4,831		
長期貸付金	92,852		
基金	5,631,132		
減債基金	-		
その他	5,631,132		
その他	-		
徴収不能引当金	-662		
流動資産	6,199,099		
現金預金	326,357		
未収金	2,734		
短期貸付金	-		
基金	5,870,418		
財政調整基金	4,944,897		
減債基金	925,521		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-410		
資産合計	54,260,259	純資産合計	40,244,860
		負債及び純資産合計	54,260,259

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	9,563,630
業務費用	5,692,931
人件費	1,360,402
職員給与費	1,165,925
賞与等引当金繰入額	92,653
退職手当引当金繰入額	-
その他	101,824
物件費等	4,190,851
物件費	1,586,808
維持補修費	417,162
減価償却費	2,186,881
その他	-
その他の業務費用	141,678
支払利息	90,653
徴収不能引当金繰入額	789
その他	50,237
移転費用	3,870,699
補助金等	2,312,769
社会保障給付	566,626
他会計への繰出金	987,841
その他	3,462
経常収益	447,856
使用料及び手数料	166,118
その他	281,738
純経常行政コスト	9,115,774
臨時損失	76,789
災害復旧事業費	54,274
資産除売却損	19,031
投資損失引当金繰入額	3,483
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,262
資産売却益	10,262
その他	-
純行政コスト	9,182,301

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	40,981,822	54,690,230	-13,708,408	
純行政コスト(△)	-9,182,301		-9,182,301	
財源	8,493,858		8,493,858	
税金等	7,320,039		7,320,039	
国県等補助金	1,173,819		1,173,819	
本年度差額	-688,443		-688,443	
固定資産等の変動(内部変動)		-710,132	710,132	
有形固定資産等の増加		1,213,044	-1,213,044	
有形固定資産等の減少		-2,200,382	2,200,382	
貸付金・基金等の増加		934,675	-934,675	
貸付金・基金等の減少		-657,469	657,469	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-48,519	-48,519		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-736,962	-758,651	21,690	
本年度末純資産残高	40,244,860	53,931,578	-13,686,718	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,379,467
業務費用支出	3,508,769
人件費支出	1,356,878
物件費等支出	2,013,981
支払利息支出	90,653
その他の支出	47,257
移転費用支出	3,870,699
補助金等支出	2,312,769
社会保障給付支出	566,626
他会計への繰出支出	987,841
その他の支出	3,462
業務収入	8,674,688
税収等収入	7,319,080
国県等補助金収入	1,005,788
使用料及び手数料収入	165,962
その他の収入	183,857
臨時支出	54,274
災害復旧事業費支出	54,274
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,240,946
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,041,358
公共施設等整備費支出	1,184,033
基金積立金支出	810,225
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	44,100
その他の支出	-
投資活動収入	822,216
国県等補助金収入	168,031
基金取崩収入	639,954
貸付金元金回収収入	65
資産売却収入	14,166
その他の収入	-
投資活動収支	-1,219,142
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,386,908
地方債償還支出	1,375,461
その他の支出	11,448
財務活動収入	1,367,000
地方債発行収入	1,367,000
その他の収入	-
財務活動収支	-19,908
本年度資金収支額	1,896
前年度末資金残高	267,350
本年度末資金残高	269,246
前年度末歳計外現金残高	80,575
本年度歳計外現金増減額	-23,463
本年度末歳計外現金残高	57,111
本年度末現金預金残高	326,357

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,264,047	936,503	376,166	32,824,384	18,090,486	629,217	14,733,898
土地	1,920,694	25,319	12,060	1,933,953	-	-	1,933,953
立木竹	1,235,212	-	-	1,235,212	-	-	1,235,212
建物	26,614,261	311,082	105,423	26,819,920	16,319,150	538,843	10,500,770
工作物	2,235,198	535,477	-	2,770,675	1,771,336	90,374	999,339
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	258,682	64,624	258,682	64,624	-	-	64,624
インフラ資産	83,293,069	466,959	125,298	83,634,730	56,388,947	1,475,408	27,245,783
土地	40,753	472	-	41,225	-	-	41,225
建物	1,227,250	-	-	1,227,250	850,520	22,650	376,730
工作物	81,899,768	451,835	-	82,351,603	55,538,427	1,452,757	26,813,176
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	125,298	14,652	125,298	14,652	-	-	14,652
物品	1,087,514	119,980	24,928	1,182,566	906,377	79,255	276,190
合計	116,644,629	1,523,443	526,392	117,641,680	75,385,810	2,183,880	42,255,871

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	730,709	7,143,263	1,171,281	1,109,896	2,979,409	127,671	1,471,669	14,733,898
土地	122,556	811,970	130,836	11,838	158,872	25,445	672,436	1,933,953
立木竹	-	-	-	-	1,235,212	-	-	1,235,212
建物	599,797	6,218,898	954,524	919,411	1,062,367	86,549	659,224	10,500,770
工作物	7,763	111,104	85,921	169,770	508,702	15,677	100,402	999,339
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	594	1,290	-	8,878	14,256	-	39,607	64,624
インフラ資産	21,615,723	-	5	0	5,410,833	173,994	45,227	27,245,783
土地	24,585	-	5	-	15,804	762	70	41,225
建物	60,293	-	-	0	316,437	-	-	376,730
工作物	21,516,193	-	-	-	5,078,593	173,233	45,157	26,813,176
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,652	-	-	-	-	-	-	14,652
物品	897	37,410	5,849	794	36,120	16,823	178,298	276,190
合計	22,347,330	7,180,672	1,177,135	1,110,690	8,426,363	318,489	1,695,193	42,255,871

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)帝釈峡スコラ	15,300	42,492	16,503	25,989	30,000	51.00	13,254	-	15,300
神石高原農業公社	10,000	30,970	7,425	23,545	12,850	77.82	18,323	-	10,000
神石郡森林組合	7,336	845,894	156,569	689,325	27,540	26.64	183,623	-	7,336
(有)神石高原直売公社	2,450	11,187	11,281	-94	3,000	81.67	-77	2,450	2,450
(有)油木特産販売	4,750	13,141	7,440	5,701	9,350	50.80	2,896	1,854	4,750
(有)さんわ182ステーション	3,900	63,093	30,542	32,551	6,800	57.35	18,669	-	3,900
一般財団法人神石高原地域創造チャレンジ基金	3,000	44,872	31,841	13,032	13,032	23.02	3,000	-	3,000
合計	46,736	1,051,649	261,601	790,048	102,571	-	239,689	4,304	46,736

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福山リサイクル発電株式会社	7,000	4,920,187	605,933	4,314,254	1,600,000	0.44	18,875	-	7,000	7,000
株式会社 帝釈峡遊覧船	500	100,641	14,183	86,457	90,000	0.56	480	-	500	500
株式会社 ケーブル・ジョイ	-	239,671	668,453	-428,782	303,000	0.66	-2,830	-	-	2,000
広島県農業信用基金協会	12,030	324,426,239	306,061,434	18,364,805	5,204,000	0.23	42,454	-	12,030	13,030
地方公共団体金融機構	1,600	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.01	25,773	-	1,600	1,600
広島県信用保証協会	3,043	518,800,945	484,043,945	34,757,000	34,757,000	0.01	3,043	-	3,043	3,043
ふくやま芸術文化振興財団	500	1,055,705	342,162	713,543	50,000	1.00	7,135	-	500	500
合計	24,673	25,605,372,387	25,280,137,110	325,235,277	58,606,000	-	94,930	-	24,673	27,673

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,524,286	1,420,611	-	-	4,944,897	4,971,322
減債基金	620,458	305,063	-	-	925,521	920,458
重点公共施設新設整備基金	203,151	101,688	-	-	304,838	303,151
小・中・高校教育支援事業基金	544,263	101,688	-	-	645,951	644,263
地域福祉基金	204,032	-	-	-	204,032	204,032
保健・医療・福祉支援事業基金	1,197,612	508,438	-	-	1,706,049	1,697,612
医療従事者育成奨学金基金	30,158	-	-	-	30,158	30,158
肉用牛肥育センター管理基金	29,138	-	-	-	29,138	29,138
ふるさと・水と土の保全基金	30,155	-	-	-	30,155	30,155
かがやきネット管理運営基金	154,984	101,688	-	-	256,672	254,984
地域再生基金	202,740	101,688	-	-	304,428	302,740
協働のまちづくり事業基金	877,302	406,750	-	-	1,284,052	1,277,302
公共施設総合管理基金	371,500	-	-	-	371,500	371,500
産業振興事業基金	200,470	-	-	-	200,470	200,470
企業立地基金	162,002	101,688	-	-	263,689	262,002
合計	8,352,251	3,149,299	-	-	11,501,550	11,499,287

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
一般財団法人神石高原地域創造チャレンジ基金貸付金	30,000	-	-	-	30,000
その他の貸付金					
高齢者住宅整備資金貸付金	452	-	-	-	452
医療従事者育成奨学金	49,900	-	-	-	49,900
町立病院看護師就職支度金	12,500	-	-	-	12,500
合計	92,852	-	-	-	92,852

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	3,156	400
固定資産税	1,202	179
軽自動車税	217	53
その他の未収金		
使用料	131	29
手数料	36	-
雑入	88	-
小計	4,831	662
合計	4,831	662

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	1,010	128
固定資産税	1,347	201
軽自動車税	180	44
その他の未収金		
使用料	165	37
手数料	31	-
雑入	-	-
小計	2,734	410
合計	2,734	410

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	23,278	9,742	15,978	-	7,300	-	-	-	-
公営住宅建設	69,996	18,929	50,207	19,789	-	-	-	-	-
災害復旧	41,613	10,584	41,613	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	260,410	26,341	260,410	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,390,799	795,840	89,550	103,110	1,132,658	-	-	-	65,480
その他	6,733,219	836,227	5,285,460	221,334	1,027,976	-	-	-	198,450
【特別分】									
臨時財政対策債	4,370,304	429,190	3,736,198	-	634,105	-	-	-	-
減税補てん債	29,268	8,930	29,268	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	67,449	16,186	45,693	21,196	-	-	-	-	560
合計	12,986,336	2,151,968	9,554,376	365,430	2,802,039	-	-	-	264,490

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,986,336	978,749	596,400	-	205,600	-	-	11,193,586	0.61

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,986,336	2,151,968	1,238,241	1,263,811	1,317,401	1,263,810	4,206,227	1,263,612	280,634	632

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	89,129	92,653	89,129	-	92,653
退職手当引当金	872,859	-	-	31,698	841,161
合計	961,988	92,653	89,129	31,698	933,814

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	道路改良費負担金	広島県知事	9,063	生活インフラ・国土保全
	計		9,063	
その他の補助金等	JETプログラム日本語日本文化研修参加負担金	広島県知事	18	教育
	NPO活動支援交付金	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン	518,154	総務
	ふれあいタクシー補助金	有限会社 三和交通タクシー	23,642	総務
	給食費無償化補助金	給食費補助金	20,922	福祉
	協働によるまちづくり一括交付金	三和協働支援センター	23,741	総務
	協働によるまちづくり一括交付金	神石協働支援センター	16,942	総務
	協働によるまちづくり一括交付金	豊松協働支援センター	11,466	総務
	協働によるまちづくり一括交付金	油木協働支援センター	18,514	総務
	産業関係補助金	株式会社神石高原農業公社	10,748	産業振興
	次世代林業基盤づくり事業補助金	神石郡森林組合	54,708	産業振興
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人神石高原町社会福祉協議会	30,055	福祉
	商工観光関係事業補助金	一般社団法人 神石高原町観光協会	15,863	産業振興
	商工観光業関係事業補助金	神石高原商工会	18,048	産業振興
	消防団員退職報償金掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	13,440	消防
森林整備地域活動支援事業補助金	神石郡森林組合	16,265	産業振興	

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	神石高原まるごと市場運営補助金	有限会社神石高原直売公社	21,471	産業振興
	神石高原町建設事業補助金	油木協働支援センター	11,011	生活インフラ・国土保全
	神石高原町建設事業補助金	豊松協働支援センター	11,559	生活インフラ・国土保全
	生活交通路線維持費補助金	株式会社中国バス	10,193	総務
	退職手当負担金	広島県市町総合事務組合	152,887	総務
	第2種生活交通路線維持費補助金	株式会社中国バス	14,024	総務
	中山間地域等直接支払交付金	岡集落 代表者 清水博次	31,298	産業振興
	中山間地域等直接支払交付金	牧郷	24,939	産業振興
	中山間地域等直接支払交付金	米山集落	10,514	産業振興
	中山間地域等直接支払交付金	上井関集落 立原 征士	46,487	産業振興
	病院事業会計負担金	神石高原町立病院	208,939	福祉
	病院事業会計補助金	神石高原町立病院	111,923	福祉
	平成29年度福山地区消防組合負担金	福山地区消防組合 管理者 枝廣 直幹	292,223	消防
	民生委員児童委員協議会補助金	神石高原町民生委員児童委員協議会	12,723	福祉
	臨時福祉給付金	臨時福祉給付金(経済対策)	33,900	福祉
	その他	-	517,089	-
		計		2,303,706
合計			2,312,769	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	964,642	
		地方譲与税	229,375	
		利子割交付金	1,562	
		配当割交付金	3,479	
		株式等譲渡所得割交付金	3,231	
		地方消費税交付金	158,431	
		ゴルフ場利用税交付金	3,237	
		自動車取得税交付金	77,694	
		地方特例交付金	2,437	
		地方交付税	5,161,287	
		交通安全対策特別交付金	2,919	
		分担金及び負担金	73,417	
		寄附金	569,581	
		繰入金	6,349	
		繰越金	62,398	
	小計		7,320,039	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	91,028
			都道府県等支出金	77,003
			計	168,031
		経常的補助金	国庫支出金	378,033
			都道府県等支出金	627,756
			計	1,005,788
小計		1,173,819		
合計		8,493,858		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
分収育林事業特別会計	税込等	繰入金	90
		小計	90
	合計		90
飲料水供給施設事業特別会計	税込等	繰入金	23,684
		小計	23,684
	合計		23,684
内部相殺金額		税込等	23,774
		国県等補助金	-
総計		税込等	7,320,039
		国県等補助金	1,173,819

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,182,301	1,005,788	602,338	5,376,823	2,197,351
有形固定資産等の増加	1,213,044	168,031	664,662	351,341	29,011
貸付金・基金等の増加	934,675	-	100,000	757,325	77,350
その他	-	-	-	-	-
合計	11,330,020	1,173,819	1,367,000	6,485,488	2,303,712

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
手許現金	520
要求払預金	248,726
その他	20,000
合計	269,246

一般会計等 注記表

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以降に取得したもの
取得価額が判明しているもの……………取得価額
取得価額が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（利息法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却価額は総平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得価額
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却価額は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法
（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6 年～50 年
 - 工作物 5 年～75 年
 - 物品 5 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務
該当なし。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、分収育林事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | - % |
| 連結実質赤字比率 | - % |
| 実質公債費比率 | 6.7% |
| 将来負担比率 | - % |
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 58,080 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲
売却予定とされている公共資産
- イ 内訳
- | | |
|-------|-----------------------|
| 事業用資産 | 57,459 千円 (23,800 千円) |
| 土地 | 57,459 千円 (23,800 千円) |
- 平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。
上記の (23,800 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に
含まれることが見込まれる金額 10,481,076 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり
です。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 6,481,249 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,321,618 千円 |
| 将来負担額 | 15,504,816 千円 |
| 充当可能基金額 | 10,540,972 千円 |
| 特定財源見込額 | 69,576 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 11,615,249 千円 |
- ④ 地方自治法第 243 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
39,650 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 21,804 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,119,872千円	10,604,626千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	41,794千円	37,794千円
地方自治法233条の2の規定による基金繰入額	-	250,000千円
返還金に伴う差額	△6,639千円	△6,639千円
繰越金に伴う差額	△267,350千円	-
内部取引に伴う差額	△23,774千円	△23,774千円
資金収支計算書	10,863,903千円	10,862,008千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（分収育林事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,240,946 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	168,031 千円
未収債務額の増減額	△2,006 千円
その他流動負債の増減額	29 千円
賞与等引当金増減額	△3,524 千円
退職手当引当金増減額	31,698 千円
徴収不能引当金増減額	△789 千円
投資損失引当金増減額	10,549 千円
減価償却費	△2,186,881 千円
資産売却益	10,262 千円
資産除売却損	△9,019 千円
償却原価法による基金の増減額	52,263 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△688,443 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 千円